

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11052

地籍調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	1	集約型のまちづくり
取組方針	3	地籍調査の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		土木管理費	
	目		地籍調査費	
	大事業		地籍調査事業	
中事業		地籍調査事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	平成10年度	～	令和59年度	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	国土調査法		関連課	地籍調査課 西林 正宙 435-1075

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、現況に合わせた地図を作成することを目的としている。		国土調査法に基づいて実施する地籍調査事業及び付随する庶務的な業務。 毎筆の土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地籍に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊にまとめ地籍の明確化を図り、土地活用及び流通基盤の形成に寄与する。		
事業内容	平成31年度 地籍調査事業の実施（市内10地区）	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		一筆地調査及び測量業務等を実施し、その成果として地籍図及び地籍簿を作成し県の認証・国の承認後、地籍簿と地籍図を法務局に送付する。（9地区実施）	一筆地調査及び測量業務等を実施し、その成果として地籍図及び地籍簿を作成し県の認証・国の承認後、地籍簿と地籍図を法務局に送付する。（9地区実施）	一筆地調査及び測量業務等を実施し、その成果として地籍図及び地籍簿を作成し県の認証・国の承認後、地籍簿と地籍図を法務局に送付する。（9地区実施）	一筆地調査及び測量業務等を実施し、その成果として地籍図及び地籍簿を作成し県の認証・国の承認後、地籍簿と地籍図を法務局に送付する。（9地区実施）

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	177,585	197,322	167,837	164,695	192,664	164,936	211,841	0	211,841	0
伸び率（%）	△31.4%	△13%	△5.5%	△16.5%	14.8%	0.1%	10%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	112,354	113,642	112,344	110,035	107,202	104,487	94,636	0	0
	正規職員以外	18,259	18,259	16,622	16,622	10,409	10,409	7,819	0	0
	小計	130,613	131,901	128,966	126,657	117,611	114,896	102,455	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	119,886	126,615	101,391	100,620	116,355	113,979	129,540	0	129,540	0
市債	0	0	1,100	800	0	0	0	0	0	0
その他	17	25	19	19	20	20	21	0	21	0
一般財源（税等）	57,682	70,682	65,327	63,256	76,289	50,937	82,280	0	82,280	0
所要人数（人）	正規職員	13.95	14.11	14.11	13.82	13.82	13.47	12.20	0.00	0.00
	正規職員以外	6.67	6.67	5.71	5.71	4.74	4.74	3.97	0.00	0.00
主な予算内訳	測量調査委託料178,678千円（令和3年度）									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
地籍調査済面積（累計）		km ²	目標値	33.05	35.05	37.05	42.76	47.98
			実績値	38.41	40.02	41.6		
			達成度(%)	116.2%	114.2%	112.3%	%	%
地籍調査進捗率		%	目標値	17	18	19	22.5	24.6
			実績値	19.9	20.8	21.6		
			達成度(%)	117.1%	115.6%	113.7%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地籍調査が完了すると災害復旧の迅速化や土地活用及び流通基盤の形成に寄与し地域の活性化につながるなど、事業の有効性が非常に大きいため。
見直し・改善内容	土地所有者の個人財産の権利確定といった非常に繊細で負担の大きな事業を行っており、事業の推進には、蓄積された経験と専門性の継続が必要不可欠であるため、継続して積極的に事業を進めるためには、人員体制の強化及び継続的確保が必要